

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 兼 経理部長 戸田 慎也

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 兼 経理部長 戸田 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号野村不動産南新宿ビル7階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,999,651	7,188,575	12,444,341
経常利益	(千円)	381,175	612,285	711,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	211,844	339,819	432,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	201,189	363,758	417,015
純資産額	(千円)	3,239,808	3,715,142	3,404,962
総資産額	(千円)	12,225,091	13,063,016	13,281,603
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.59	57.09	72.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	35.44	56.93	72.41
自己資本比率	(%)	26.5	28.4	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,585,890	1,335,994	2,552,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,357,877	1,690,707	2,180,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	501,627	87,402	698,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,197,215	3,877,238	4,144,548

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.98	35.82

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「3つの楽しみ（顧客満足の楽しみ、一生懸命の楽しみ、実践と行動の楽しみ）」の経営理念のもと、お客様と私たち従業員の「楽しみ」創出のために、日々事業活動を推進しております。

当社グループの主力事業でありますアミューズメント施設では、依然として景品ゲームが好調に推移しており、全体の売上高を牽引しております。新型コロナウイルス感染症の5類移行後初めてとなる夏休みには、酷暑による室内レジャー志向も相まって、たいへん多くのお客様にご来店いただきました。

コスト面におきましては、円安による仕入れコストの増加等懸念材料はあるものの、生産性向上に向けた取組みを強化しており、適切にコントロールされております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,188,575千円（前年同期比19.8%増）、営業利益は599,520千円（同55.9%増）、経常利益は612,285千円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339,819千円（同60.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい・安心・三世代」をテーマに、清潔な店舗づくりと丁寧な接客に取り組んでおります。

アミューズメント業界全体における景品ゲーム人気は今なお継続しており、引き続き景品ゲーム機の増台やバラエティ感溢れる景品の充実に努めております。また人気Youtuberとコラボした動画配信等を通じて、アミューズメント施設の「楽しさ」を継続して発信しており、潜在顧客層の取り込みを意識した販促活動にも注力しております。

出退店につきましては、4月の「アピナ吉岡店」に続き、8月には宮城県で2店舗目となる「アピナ富谷店」を、また9月には千葉県で5店舗目となる「アピナ津田沼店」の3店舗を新規出店し、2店舗を閉店しました。これにより、第2四半期連結会計期間末での総店舗数は60店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は6,444,992千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益(営業利益)は652,014千円（同0.9%増）となりました。

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、アミューズメント業界全般で景品ゲームが好調なこともあり、引き続き景品ゲーム機及び景品の需要が増加しております。景品販売においては、ぬいぐるみやフィギュア、小型家電等、多岐にわたるジャンルが人気を博しておりますが、加えてスクイーズを使用したオリジナル景品等の販売にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は318,675千円（前年同期比120.0%増）、セグメント利益(営業利益)は134,184千円（同49.0%増）となりました。

その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業や、当社が所有する不動産の賃貸業、並びに子会社である株式会社ブルームの商品販売であります。ブルームの商品販売につきましては、海外及びECサイトでの物販に加え、国内直営店の販売が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は424,908千円（前年同期比219.8%増）、セグメント利益(営業利益)は128,828千円（前年同期はセグメント損失40,717千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して218,587千円減少し、13,063,016千円となりました。この要因は、アミューズメント機器（純額）が156,515千円増加したものの、現金及び預金が806,309千円、商品が524,833千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して528,767千円減少し、9,347,874千円となりました。この要因は、長期借入金が294,776千円増加したものの、支払手形及び買掛金が493,948千円、未払金が465,487千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して310,180千円増加し、3,715,142千円となりました。この要因は、利益剰余金が286,240千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,877,238千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,335,994千円となりました。これは、減価償却費818,419千円、棚卸資産の減少418,991千円、仕入債務の減少298,405千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,690,707千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,591,029千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は87,402千円となりました。これは、長期借入れによる収入1,100,000千円、長期借入金の返済による支出959,024千円等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,080,130	6,080,130	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,080,130	6,080,130		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	6,080,130	-	709,709	-	498,509

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーミーコーポレーション	長野県長野市若里3丁目10-28	2,565	43.10
宮本 早苗	長野県長野市	663	11.15
宮本 和彦	長野県長野市	348	5.86
共和コーポレーション 従業員持株会	長野県長野市若里3丁目10-28	253	4.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	100	1.68
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	100	1.68
浜本 憲至	大阪府東大阪市	45	0.76
櫻井 孝紀	長野県長野市	43	0.73
小林 光	長野県長野市	40	0.67
柏木 拳志	大阪府大阪市阿倍野区	36	0.61
計		4,196	70.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式127千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,941,800	59,418	
単元未満株式	普通株式 10,430		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,080,130		
総株主の議決権		59,418	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	127,900	-	127,900	2.10
計		127,900	-	127,900	2.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,569,848	3,763,538
売掛金	654,207	737,081
有価証券	200,000	200,000
商品	619,968	95,135
貯蔵品	172,159	271,825
その他	322,940	810,565
流動資産合計	6,539,123	5,878,146
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	2,576,167	2,732,683
建物及び構築物(純額)	1,290,748	1,363,304
工具、器具及び備品(純額)	209,459	260,092
土地	857,977	857,977
その他(純額)	53,907	44,304
有形固定資産合計	4,988,259	5,258,361
無形固定資産		
その他	45,382	40,579
無形固定資産合計	45,382	40,579
投資その他の資産		
投資有価証券	141,843	176,268
繰延税金資産	44,391	45,203
敷金及び保証金	1,326,115	1,448,613
その他	211,890	231,245
貸倒引当金	15,402	15,402
投資その他の資産合計	1,708,838	1,885,929
固定資産合計	6,742,480	7,184,870
資産合計	13,281,603	13,063,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,028	1,220,080
1年内返済予定の長期借入金	1,816,648	1,662,848
未払金	1,040,830	575,342
未払法人税等	231,520	253,583
賞与引当金	87,458	94,759
その他	598,522	837,543
流動負債合計	5,489,007	4,644,157
固定負債		
長期借入金	3,821,076	4,115,852
資産除去債務	563,267	586,269
その他	3,290	1,594
固定負債合計	4,387,633	4,703,716
負債合計	9,876,641	9,347,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,709	709,709
資本剰余金	504,832	504,832
利益剰余金	2,192,127	2,478,368
自己株式	45,925	45,925
株主資本合計	3,360,743	3,646,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,218	68,158
その他の包括利益累計額合計	44,218	68,158
純資産合計	3,404,962	3,715,142
負債純資産合計	13,281,603	13,063,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,999,651	7,188,575
売上原価	2,640,497	3,353,439
売上総利益	3,359,153	3,835,136
販売費及び一般管理費	1 2,974,691	1 3,235,615
営業利益	384,462	599,520
営業外収益		
受取利息	612	491
受取配当金	1,763	1,427
太陽光売電収入	3,433	4,043
受取保険金	-	11,443
その他	6,408	12,201
営業外収益合計	12,217	29,607
営業外費用		
支払利息	13,856	12,408
その他	1,648	4,434
営業外費用合計	15,505	16,842
経常利益	381,175	612,285
特別利益		
固定資産売却益	-	545
特別利益合計	-	545
特別損失		
減損損失	-	2 57,560
出資金評価損	18,784	-
特別損失合計	18,784	57,560
税金等調整前四半期純利益	362,390	555,271
法人税、住民税及び事業税	155,842	226,749
法人税等調整額	5,296	11,298
法人税等合計	150,546	215,451
四半期純利益	211,844	339,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,844	339,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	211,844	339,819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,655	23,939
その他の包括利益合計	10,655	23,939
四半期包括利益	201,189	363,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,189	363,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,390	555,271
減価償却費	664,391	818,419
減損損失	-	57,560
受取利息及び受取配当金	2,375	1,918
受取保険金	-	11,443
支払利息	13,856	12,408
有形固定資産売却損益(は益)	-	545
売上債権の増減額(は増加)	23,357	94,955
棚卸資産の増減額(は増加)	47,636	418,991
仕入債務の増減額(は減少)	396,155	298,405
賞与引当金の増減額(は減少)	15,425	7,301
投資有価証券評価損益(は益)	18,784	-
未払消費税等の増減額(は減少)	43,513	71,486
その他	215,085	5,561
小計	1,656,232	1,539,731
利息及び配当金の受取額	1,796	1,451
保険金の受取額	-	11,443
利息の支払額	13,737	12,334
法人税等の支払額	58,401	204,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,890	1,335,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,329,057	1,591,029
有形固定資産の売却による収入	-	545
無形固定資産の取得による支出	2,679	810
資産除去債務の履行による支出	-	2,682
定期預金の預入による支出	365,500	365,500
定期預金の払戻による収入	404,508	404,500
敷金及び保証金の差入による支出	64,121	139,280
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,063
保険積立金の積立による支出	1,851	741
その他	822	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,357,877	1,690,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	745,797	959,024
配当金の支払額	53,586	53,573
ストックオプションの行使による収入	1,452	-
割賦債務の返済による支出	2,273	-
リース債務の返済による支出	1,422	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,627	87,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,614	267,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,470,829	4,144,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197,215	3,877,238

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
流動資産「その他」(電子記録債権)	- 千円	9,787千円
流動負債「その他」(電子記録債務等)	- 千円	38,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	744,325千円	818,099千円
賞与引当金繰入額	79,965千円	94,759千円
水道光熱費	415,674千円	377,114千円
地代家賃	990,444千円	1,110,559千円

2. 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産については物件単位ごとにグルーピングしております。

減損損失を計上した賃貸用不動産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに算定しております。

報告セグメント	場所	用途	種類
その他	長野県長野市	賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

(減損損失計上額の内訳)

建物及び構築物	55,490千円
工具、器具及び備品	2,069千円
計	57,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	4,083,515千円	3,763,538千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	386,300千円	386,300千円
流動資産その他(預け金)	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	4,197,215千円	3,877,238千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,572	9.00	2022年 3 月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	50,630	8.50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,578	9.00	2023年 3 月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	59,522	10.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
北海道	58,919	-	58,919	-	58,919	-	58,919
東北	369,745	-	369,745	-	369,745	-	369,745
関東	1,688,496	144,863	1,833,360	77,735	1,911,096	-	1,911,096
甲信越	1,719,531	-	1,719,531	49,661	1,769,192	-	1,769,192
北陸	423,213	-	423,213	-	423,213	-	423,213
東海	1,132,224	-	1,132,224	-	1,132,224	-	1,132,224
近畿	292,619	-	292,619	-	292,619	-	292,619
その他(注4)	37,153	-	37,153	-	37,153	-	37,153
顧客との契約から生 じる収益	5,721,904	144,863	5,866,768	127,396	5,994,165	-	5,994,165
その他の収益	-	-	-	5,486	5,486	-	5,486
外部顧客への売上高	5,721,904	144,863	5,866,768	132,882	5,999,651	-	5,999,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,591	2,591	2,591	-
計	5,721,904	144,863	5,866,768	135,474	6,002,243	2,591	5,999,651
セグメント利益 又は損失()	646,153	90,058	736,211	40,717	695,494	311,031	384,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
北海道	62,644	-	62,644	-	62,644	-	62,644
東北	454,222	-	454,222	-	454,222	-	454,222
関東	1,912,694	318,675	2,231,369	348,045	2,579,415	-	2,579,415
甲信越	1,826,477	-	1,826,477	73,177	1,899,654	-	1,899,654
北陸	424,694	-	424,694	-	424,694	-	424,694
東海	1,230,599	-	1,230,599	-	1,230,599	-	1,230,599
近畿	333,641	-	333,641	-	333,641	-	333,641
中国	159,351	-	159,351	-	159,351	-	159,351
その他(注4)	40,665	-	40,665	-	40,665	-	40,665
顧客との契約から生 じる収益	6,444,992	318,675	6,763,667	421,222	7,184,890	-	7,184,890
その他の収益	-	-	-	3,685	3,685	-	3,685
外部顧客への売上高	6,444,992	318,675	6,763,667	424,908	7,188,575	-	7,188,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	225	225	2,110	2,335	2,335	-
計	6,444,992	318,900	6,763,892	427,018	7,190,911	2,335	7,188,575
セグメント利益	652,014	134,184	786,199	128,828	915,027	315,506	599,520

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、減損損失57,560千円を計上しております。詳細につきましては、「注記事項(四半期連結損益計算書関係) 2」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	35.59	57.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	211,844	339,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	211,844	339,819
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,930	5,952,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	35.44	56.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,179	16,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,522千円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 若 月 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。